事業番号　0069

東日本大震災復興関連事業チェックシート（平成２３年度第３次補正予算）

（農林水産省）

事業名	漁業復興担い手確保支援対策 のうち被災漁業者経営再建支援事業	担当部局庁	水産庁	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	漁政部水産経営課	水産経営課長 大角　亨
会計区分	一般会計	施策名	⑯漁業経営の安定	
根拠法令	―	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（東日本大震災復興対策本部） 水産振興マスタープラン(水産庁)	
事業の目的	東日本大震災により漁船等の生産基盤を失ったことに伴い、今後、漁業者の廃業や離職が進むことが懸念される。そのような事態を避けるため、漁業復興の担い手である被災漁業者が漁業を継続できるよう、漁業者の活動支援の中核的役割を果たしている漁協を通じ、経営再建を促進する必要がある。			
事業概要	被災漁業者の経営再建に係る支援・指導に取り組む被災漁協に対し、当該支援・指導活動に要する経費のうち被災による追加的経費の1／2を助成する。 【補助率：定額】			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

23年度予算額（単位：百万円）	当初	第１次補正	第２次補正	第３次補正	計
	－	－	－	288	288

成果目標（アウトカム）	成果指標	単位	目標値 23年度	目標値 （27年度）	活動指標（アウトプット）※上段（ ）書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
	岩手県、宮城県及び福島県の漁協販売事業取扱高の回復 （岩手県、宮城県及び福島県の漁協の販売事業取扱高の平成17年から平成21年の過去5年のうち最高値と最低値を除く3カ年の平均値を目標とする。）	円	―	870億円		経営再建指導を行った漁協数	組合	（27組合）
単位当たりコスト	1,000万（円／組合）				算出根拠	（執行額）÷（経営再建指導を行った漁協数）		

事業所管部局による点検

項　目	内　容
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。	整合性がとれている関連箇所 ・「復興への提言」：P21，③水産業　沿岸漁業・地域（1パラ） ・「東日本大震災からの復興の基本方針」：P18，⑤水産業（ｉ）（ii）（iii）
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災県からも要望があり、ニーズ・優先度が高い ・農林水産業団体の運営資金に対する国庫支出金交付制度の創設（宮城県） ・漁協を核とした漁業、養殖業の円滑な再開を推進するための、漁協・関係団体の運営経費への支援（岩手県）
効果的な事業であるか（より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど）。	漁協が主体となり、漁船・漁具などの生産基盤の共同化や集約化を図っており、それと同時に経営再建指導等を行うことが効果的である。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	本事業を行うことにより、極めて減少している販売事業において、1組合（コスト1,000万円）当たり32億円の取扱高の回復を期待。 （870億円／27組合）
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	県の水産業普及指導員は、漁業者への国・県の施策や技術・知識の指導を行っており、一方で漁協は、平素から個々の漁業経営指導を行っているところである。
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	漁船・漁具等の生産基盤や漁港・漁場の復旧・復興に併せて、計画的に実施される。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	事業実施主体を漁協系統の全国組織である全国漁業協同組合連合会に特定しており、当該連合会は平素から漁協の指導を実施していることから、その機能を利用することで、事業の迅速な着手・執行及び進行管理が適切に行われる。